

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年5月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第4期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社THEグローバル社 |
| 【英訳名】 | The Global Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 永嶋 秀和 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | 03-3345-6111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画室長 岡田 一男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | 03-3345-6111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画室長 岡田 一男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第3期 第3四半期連結 累計期間 | 第4期 第3四半期連結 累計期間 | 第3期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年7月1日 至平成25年3月31日 | 自平成25年7月1日 至平成26年3月31日 | 自平成24年7月1日 至平成25年6月30日 |
| 売上高(千円) | 13,542,885 | 21,835,959 | 24,594,017 |
| 経常利益(千円) | 142,749 | 522,149 | 1,042,544 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 6,304 | 286,734 | 545,077 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 20,522 | 288,565 | 563,690 |
| 純資産額(千円) | 4,456,879 | 5,106,550 | 4,996,833 |
| 総資産額(千円) | 23,547,993 | 25,512,193 | 24,579,043 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 0.49 | 21.95 | 42.14 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 0.46 | 20.71 | 39.77 |
| 自己資本比率(%) | 18.6 | 19.7 | 20.0 |

| 回次 | 第3期 第3四半期連結 会計期間 | 第4期 第3四半期連結 会計期間 |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日 | 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円) | 13.76 | 19.77 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国、欧州の財政問題や、中国経済や新興国経済の成長鈍化等による世界経済の不確実性が残るものの、政府の経済対策効果や消費税増税前の駆け込み需要、企業活動の活性化等により下支えされ、緩やかな回復基調になりました。今後も総じて日本経済は回復経路に復していくことが予想されますが、周辺国との政治的緊張、不安定さを増す東欧国際情勢と駆け込み需要の反動等の影響もあり、為替、株式市況、金利等や足下の景気動向は若干不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループが属する不動産業界におきましても、低金利融資や住宅ローン減税の継続等により、市場全般において概ね順調に推移しました。また、平成26年3月の株式会社不動産経済研究所調査による首都圏新築分譲マンションの契約率は79.8%と好不調の目安になる70%を14か月連続で上回りました。今後も建築費の高騰、地価の上昇や消費税増税等の影響がありつつも、今暫くは底堅く推移するものと考えております。

このような環境下、当社グループにおきましては、マンション事業と戸建事業を事業の二本柱により、多様化するお客様ニーズに対応した家づくりに注力いたしました。

マンション事業におきましては、日本橋エリアを中心にコンパクトからファミリータイプのデザインに優れた高品質な「ウィルローズ」シリーズのブランド形成を図り、概ね好調に販売推移しております。

戸建事業におきましては、建売住宅が概ね順調に推移しております。また、建売住宅に選ぶという楽しさを盛り込んだ「H O U S T Y L E (ハウスタイル)」の商品開発に注力しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は21,835百万円(前年同四半期比61.2%増)、営業利益は863百万円(前年同四半期比38.3%増)、経常利益は522百万円(前年同四半期比265.8%増)、四半期純利益は286百万円(前年同四半期は四半期純利益6百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

[マンション事業]

マンション事業におきましては、「ウィルローズ小伝馬町」、「ウィルレーナ日本橋三越前」、「ウィルローズ蔵」、「ウィルローズさいたま新都心」等、合計327戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は11,474百万円(前年同四半期比48.5%増)、営業利益は905百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

[戸建事業]

戸建事業におきましては、「墨田区立花プロジェクト」、「神奈川県神之木台プロジェクト」、「東久留米市滝山2期プロジェクト」、「藤沢市本藤沢プロジェクト」、「町田市図師プロジェクト」等、合計262戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9,507百万円(前年同四半期比78.7%増)、営業利益は337百万円(前年同四半期比122.6%増)となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、東京都区部で10物件310戸、東京都下で2物件48戸、神奈川県で2物件30戸、埼玉県で3物件92戸、合計17物件480戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,014百万円(前年同四半期比83.8%増)、営業利益は293百万円(前年同四半期は営業損失70百万円)となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、マンション管理が順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は215百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益は34百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

[その他]

その他におきましては、賃貸用不動産から賃料収入を確保しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は99百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益は66百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ933百万円増加し、25,512百万円となりました。負債については前連結会計年度末から823百万円増加し、20,405百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から109百万円増加し、5,106百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な要因については、現金及び預金が1,589百万円減少したこと、仕掛販売用不動産が3,137百万円増加したことによるものであります。負債の主な要因については、新規物件の取得に伴い有利子負債が2,766百万円増加したこと、前受金が301百万円増加したこと、及び買掛金が903百万円減少したことによるものであります。また、純資産の主な要因としては、利益剰余金が91百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 当第3四半期連結会計期間末現在発行(株) (平成26年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 13,118,600 | 13,118,600 | 東京証券取引所 市場第二部 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 13,118,600 | 13,118,600 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年1月1日 ~ 平成26年3月31日 | - | 13,118,600 | - | 387,108 | - | 273,908 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | - | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 13,118,200 | 131,182 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 13,118,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 131,182 | - |

（注）自己株式76株は「単元未満株式」欄の普通株式に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 （株） | 他人名義 所有株式数 （株） | 所有株式数 の合計 （株） | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%） |
|------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年7月1日至平成26年3月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,154,448 | 1,564,782 |
| 売掛金 | 109,196 | 8,893 |
| 完成工事未収入金 | 73,187 | 80,065 |
| 販売用不動産 | 3,366,241 | 3,273,774 |
| 仕掛販売用不動産 | 14,246,934 | 17,384,736 |
| 前払費用 | 1,343,313 | 1,207,869 |
| 繰延税金資産 | 68,423 | 62,426 |
| その他 | 488,604 | 233,253 |
| 貸倒引当金 | 4,500 | - |
| 流動資産合計 | 22,845,851 | 23,815,802 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,302,674 | 1,288,890 |
| 無形固定資産 | 18,703 | 21,813 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 68,911 | 77,684 |
| 破産更生債権等 | 133,800 | 133,049 |
| その他 | 342,903 | 317,001 |
| 貸倒引当金 | 133,800 | 142,049 |
| 投資その他の資産合計 | 411,814 | 385,686 |
| 固定資産合計 | 1,733,192 | 1,696,390 |
| 資産合計 | 24,579,043 | 25,512,193 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,921,582 | 1,017,863 |
| 短期借入金 | 2,678,500 | 3,046,309 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,665,390 | 10,267,450 |
| 1年内償還予定の社債 | 575,000 | 400,000 |
| 未払法人税等 | 286,960 | 177,965 |
| 前受金 | 932,899 | 1,234,856 |
| 賞与引当金 | 13,933 | 63,004 |
| その他 | 1,589,742 | 308,352 |
| 流動負債合計 | 13,664,008 | 16,515,801 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 400,000 | - |
| 長期借入金 | 5,464,000 | 3,836,080 |
| 繰延税金負債 | 6,639 | 6,721 |
| その他 | 47,562 | 47,040 |
| 固定負債合計 | 5,918,201 | 3,889,841 |
| 負債合計 | 19,582,210 | 20,405,643 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 374,982 | 387,108 |
| 資本剰余金 | 1,321,211 | 1,333,337 |
| 利益剰余金 | 3,207,611 | 3,299,014 |
| 自己株式 | 33 | 33 |
| 株主資本合計 | 4,903,772 | 5,019,426 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,984 | 11,443 |
| 為替換算調整勘定 | 3,007 | 636 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,976 | 10,807 |
| 新株予約権 | 84,084 | 76,315 |
| 純資産合計 | 4,996,833 | 5,106,550 |
| 負債純資産合計 | 24,579,043 | 25,512,193 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 13,542,885 | 21,835,959 |
| 売上原価 | 10,715,191 | 17,609,222 |
| 売上総利益 | 2,827,694 | 4,226,737 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,203,493 | 3,363,216 |
| 営業利益 | 624,201 | 863,521 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,442 | 2,663 |
| 受取手数料 | 18,125 | 17,391 |
| 解約精算金 | 12,094 | 21,279 |
| 為替差益 | 11,106 | 6,149 |
| その他 | 5,316 | 8,207 |
| 営業外収益合計 | 49,085 | 55,691 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 256,026 | 331,177 |
| 持分法による投資損失 | 5,126 | 748 |
| 支払手数料 | 96,146 | 59,849 |
| 株式公開費用 | 22,289 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 134,000 | 4,500 |
| その他 | 16,947 | 787 |
| 営業外費用合計 | 530,537 | 397,063 |
| 経常利益 | 142,749 | 522,149 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 9 |
| 投資有価証券売却益 | 166 | - |
| 特別利益合計 | 166 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 185 | 6,179 |
| 固定資産売却損 | 5,405 | - |
| 投資有価証券売却損 | 1 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 450 | 8,527 |
| 特別損失合計 | 6,042 | 14,706 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 136,873 | 507,452 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 125,578 | 207,125 |
| 法人税等調整額 | 4,991 | 13,593 |
| 法人税等合計 | 130,569 | 220,718 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 6,304 | 286,734 |
| 四半期純利益 | 6,304 | 286,734 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 6,304 | 286,734 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,220 | 540 |
| 為替換算調整勘定 | 5,172 | 2,058 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,824 | 313 |
| その他の包括利益合計 | 14,218 | 1,830 |
| 四半期包括利益 | 20,522 | 288,565 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 20,522 | 288,565 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 60,666千円 | 68,955千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 188,652 | 15 | 平成24年6月30日 | 平成24年9月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月5日を払込期日とする公募による新株式の発行、平成24年9月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式を発行し払込を受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が85百万円、資本準備金が85百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が374百万円、資本準備金が261百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年9月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 195,331 | 15 | 平成25年6月30日 | 平成25年9月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|-------------|-----------|------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | マンション事 業 | 戸建事業 | 販売代理 事業 | 建物管理 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 7,726,523 | 5,321,561 | 238,667 | 174,234 | 13,460,986 | 81,898 | 13,542,885 | - | 13,542,885 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | - | - | 313,457 | 2,418 | 315,875 | - | 315,875 | 315,875 | - |
| 計 | 7,726,523 | 5,321,561 | 552,125 | 176,652 | 13,776,862 | 81,898 | 13,858,761 | 315,875 | 13,542,885 |
| セグメント利益又 は損失() | 869,449 | 151,679 | 70,888 | 27,516 | 977,757 | 60,997 | 1,038,754 | 414,553 | 624,201 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 414,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費
用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|-------------|-----------|------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | マンション事 業 | 戸建事業 | 販売代理 事業 | 建物管理 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 11,474,581 | 9,507,784 | 540,048 | 214,483 | 21,736,897 | 99,061 | 21,835,959 | - | 21,835,959 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | - | - | 474,913 | 1,202 | 476,116 | - | 476,116 | 476,116 | - |
| 計 | 11,474,581 | 9,507,784 | 1,014,962 | 215,686 | 22,213,014 | 99,061 | 22,312,076 | 476,116 | 21,835,959 |
| セグメント利益 | 905,245 | 337,633 | 293,939 | 34,228 | 1,571,047 | 66,882 | 1,637,929 | 774,408 | 863,521 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 774,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費
用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 0円49銭 | 21円95銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 6,304 | 286,734 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 6,304 | 286,734 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,904,417 | 13,065,046 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 0円46銭 | 20円71銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 718,599 | 779,950 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

株式会社 THEグローバル社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社THEグローバル社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。